

# 全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,198,628	固定負債	4,403,974
有形固定資産	3,898,092	県債等	3,896,233
事業用資産	1,721,486	県債等	1,800,275
土地	1,243,335	臨時財政対策債	2,095,958
土地減損損失累計額	-	長期未払金	7,098
立木竹	0	退職手当引当金	293,566
建物	1,357,804	損失補償等引当金	3,803
建物減価償却累計額	△ 914,326	その他	203,274
建物減損損失累計額	-	流動負債	473,601
工作物	116,816	1年内償還予定県債等	396,236
工作物減価償却累計額	△ 94,673	県債等	188,924
船舶	3,328	臨時財政対策債	207,312
船舶減価償却累計額	△ 1,729	未払金	20,953
浮標等	886	未払費用	76
浮標等減価償却累計額	△ 628	前受金	659
航空機	351	前受収益	-
航空機減価償却累計額	△ 351	賞与等引当金	35,156
その他	-	預り金	13,032
その他減価償却累計額	-	その他	7,489
建設仮勘定	10,673	負債合計	4,877,575
インフラ資産	2,077,662	<b>【純資産の部】</b>	
土地	384,386	固定資産等形成分	5,576,793
建物	98,201	余剰分（不足分）	△ 4,729,862
建物減価償却累計額	△ 45,583	他団体出資等分	-
工作物	5,639,291		
工作物減価償却累計額	△ 4,176,263		
その他	14		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	177,617		
物品	235,113		
物品減価償却累計額	△ 136,169		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,407		
ソフトウェア	3,340		
その他	4,018		
無形固定資産仮勘定	50		
投資その他の資産	1,293,129		
投資及び出資金	271,417		
有価証券	28,170		
出資金	171,348		
その他	71,899		
投資損失引当金	△ 701		
長期延滞債権	10,670		
長期貸付金	98,152		
基金	901,560		
減債基金	787,560		
その他	114,000		
その他	14,969		
徴収不能引当金	△ 2,938		
流動資産	525,877		
現金預金	117,383		
未収金	19,390		
短期貸付金	12,604		
基金	365,560		
財政調整基金	194,062		
減債基金	171,498		
棚卸資産	344		
その他	10,730		
徴収不能引当金	△ 135		
繰延資産	-		
資産合計	5,724,505	純資産合計	846,930
		負債及び純資産合計	5,724,505

# 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額			
経常費用	2,788,064			
業務費用	1,047,932			
人件費	515,282			
職員給与費	430,181			
賞与等引当金繰入額	35,088			
退職手当引当金繰入額	27,904			
その他	22,110			
物件費等	465,732			
物件費	296,258			
維持補修費	34,187			
減価償却費	128,438			
その他	6,848			
その他の業務費用	66,918			
支払利息	29,709			
徴収不能引当金繰入額	1,067			
その他	36,142			
移転費用	1,740,131			
補助金等	1,708,248			
社会保障給付	31,051			
他会計への繰出金	-			
その他	832			
経常収益	138,010			
使用料及び手数料	91,075			
その他	46,935			
純経常行政コスト	△ 2,650,053			
臨時損失	9,528			
災害復旧事業費	698			
資産除売却損	3,042			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	1			
その他	5,787			
臨時利益	2,322			
資産売却益	717			
その他	1,605			
純行政コスト	△ 2,657,259			
財源	2,791,595			
税収等	2,133,196			
県税	1,343,150			
地方譲与税	176,225			
地方特例交付金	4,701			
地方交付税	141,193			
その他税収	246,270			
寄附金	1			
その他（寄附金以外）	221,657			
国等補助金	658,399			
本年度差額	134,336			
固定資産の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加		△ 11,616	11,616	
有形固定資産等の減少		97,918	△ 97,918	
貸付金・基金等の増加		△ 138,730	138,730	
貸付金・基金等の減少		322,820	△ 322,820	
資産評価差額	52	52		
無償所管換等	1,829	1,829		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	1,408		1,408	
本年度純資産変動額	137,626	△ 9,734	147,360	
前年度末純資産残高	709,305	5,586,527	△ 4,877,222	
本年度末純資産残高	846,930	5,576,793	△ 4,729,862	

# 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	3,062,432
業務費用支出	1,323,115
人件費支出	522,351
物件費等支出	338,379
支払利息支出	29,721
その他の支出	432,664
移転費用支出	1,739,317
補助金等支出	1,707,257
社会保障給付支出	△ 18,770
他会計への繰出支出	49,998
その他の支出	832
業務収入	3,283,271
税込等収入	2,570,869
国等補助金収入	623,991
使用料及び手数料収入	41,463
その他の収入	46,949
臨時支出	698
災害復旧事業費支出	698
その他の支出	-
臨時収入	703
業務活動収支	220,843
【投資活動収支】	
投資活動支出	414,937
公共施設等整備費支出	95,009
基金積立金支出	306,875
投資及び出資金支出	4,761
貸付金支出	8,293
その他の支出	-
投資活動収入	324,458
国等補助金収入	31,831
基金取崩収入	272,093
貸付金元金回収収入	11,626
資産売却収入	5,591
その他の収入	3,316
投資活動収支	△ 90,479
【財務活動収支】	
財務活動支出	412,166
県債等償還支出	410,517
その他の支出	1,649
財務活動収入	283,887
県債等発行収入	283,887
その他の収入	-
財務活動収支	△ 128,279
本年度資金収支額	2,085
前年度末資金残高	101,157
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	103,242
前年度末歳計外現金残高	13,631
本年度歳計外現金増減額	509
本年度末歳計外現金残高	14,141
本年度末現金預金残高	117,383

# 全体財務書類注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…取得原価
- ② 無形固定資産…取得原価

また、地方公営企業法が適用される会計においては、原則取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの…取得原価または償却原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの…出資金額

ただし、②のイ及び③のイのうち実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	3年～80年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、ただし、地方公営企業会計の一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個

別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

なお、地方公営企業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額（全職員が年度末に自己都合退職するものと仮定した場合の退職手当の額）を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

令和4年度決算財務書類では、令和5年6月に支給予定の期末手当及び勤勉手当等の見込額のうち、令和4年12月1日～令和5年3月31日の4ヶ月分（6分の4）に相当する額を計上します。

**(5) リース取引の処理方法**

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、地方公営企業会計の一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

**(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲**

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（神奈川県公金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

**(7) 消費税等の会計処理**

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

**2 重要な後発事象**

該当ありません。

**3 偶発債務**

**(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況**

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

損失補償等に係る債務負担行為のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定対象となったもの、及び地方道路公社、地方独立行政法人の負債額を記載しています。

そのうち将来負担比率の算定に含めた将来負担額を損失補償等引当金として貸借対照表に計上し、引当金計上額を除く損失補償債務等額は偶発債務として表に記載しています。

団体等	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	偶発債務（引当金計上額を除く損失補償債務等額）	
(一財) 神奈川県厚生福利振興会	—	58 百万円	522 百万円	580 百万円
(公社) 神奈川県農業公社	—	53 百万円	23 百万円	76 百万円
(地独) 神奈川県立病院機構	—	2,176 百万円	—	2,176 百万円
(福) 神奈川県社会福祉協議会	—	218 百万円	1,965 百万円	2,184 百万円
(公財) 神奈川産業振興センター	—	42 百万円	379 百万円	422 百万円
三菱倉庫 (株)	—	1,254 百万円	11,289 百万円	12,543 百万円
計	—	3,803 百万円	14,178 百万円	17,981 百万円

#### 4 追加情報

##### (1) 連結対象会計

会計 (団体) 名	区分	連結方法	比例連結割合
水道事業	地方公営企業会計	全部	—
電気事業	地方公営企業会計	全部	—
公営企業資金等運用事業	地方公営企業会計	全部	—
相模川総合開発共同事業	地方公営企業会計	全部	—
酒匂川総合開発事業	地方公営企業会計	全部	—
流域下水道事業	地方公営企業会計	全部	—
国民健康保険事業会計	地方公営事業会計	全部	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結対象としています。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

##### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・普通財産のうち活用が図られていない資産
- ・庁内において売却方針である資産

イ 内訳

区分	金額
事業用資産	20,745 百万円
土地	20,745 百万円

# 全体附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,713,846,039,847	64,144,824,386	44,796,906,229	2,733,193,958,004	1,011,707,548,659	27,488,467,876	1,721,486,409,345
土地	1,246,752,067,915	1,081,282,211	4,498,422,329	1,243,334,927,797	0	0	1,243,334,927,797
立木竹	485,394	0	12,629	472,765	0	0	472,765
建物	1,338,520,128,031	28,349,680,919	9,065,644,474	1,357,804,164,476	914,325,712,980	25,346,454,349	443,478,451,496
工作物	116,384,761,585	2,653,235,967	2,221,587,518	116,816,410,034	94,673,358,537	1,919,527,338	22,143,051,497
船舶	3,327,727,654	0	0	3,327,727,654	1,728,913,894	208,519,664	1,598,813,760
浮標等	716,994,124	177,288,100	7,896,000	886,386,224	628,338,249	13,966,525	258,047,975
航空機	351,225,000	0	0	351,225,000	351,224,999	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,792,650,144	31,883,337,189	29,003,343,279	10,672,644,054	0	0	10,672,644,054
インフラ資産	6,250,639,716,016	95,100,354,440	46,231,077,279	6,299,508,993,177	4,221,847,376,842	89,290,686,580	2,077,661,616,335
土地	380,336,835,502	4,049,565,799	460,815	384,385,940,486	0	0	384,385,940,486
建物	98,154,551,333	93,828,297	46,901,001	98,201,478,629	45,583,249,780	2,792,591,142	52,618,228,849
工作物	5,595,637,190,276	47,055,329,362	3,401,650,793	5,639,290,868,845	4,176,263,260,869	86,498,044,479	1,463,027,607,976
その他	13,904,712	0	0	13,904,712	866,193	50,959	13,038,519
建設仮勘定	176,497,234,193	43,901,630,982	42,782,064,670	177,616,800,505	0	0	177,616,800,505
物品	229,234,345,629	11,486,331,542	5,607,341,157	235,113,336,014	136,169,373,937	10,882,399,227	98,943,962,077
合計	9,193,720,101,492	170,731,510,368	96,635,324,665	9,267,816,287,195	5,369,724,299,438	127,661,553,683	3,898,091,987,757



# 連結貸借対照表

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,587,453	固定負債	4,666,625
有形固定資産	4,311,601	県債等	4,022,963
事業用資産	1,977,653	県債等	1,927,005
土地	1,391,995	臨時財政対策債	2,095,958
土地減損損失累計額	△ 2,315	長期未払金	7,098
立木竹	0	退職手当引当金	315,933
建物	1,559,659	損失補償等引当金	2,498
建物減価償却累計額	△ 1,013,029	その他	318,133
建物減損損失累計額	△ 2,248	流動負債	507,318
工作物	119,253	1年内償還予定県債等	404,828
工作物減価償却累計額	△ 96,102	県債等	197,517
船舶	3,371	臨時財政対策債	207,312
船舶減価償却累計額	△ 1,770	未払金	35,561
浮標等	886	未払費用	3,470
浮標等減価償却累計額	△ 628	前受金	2,016
航空機	351	前受収益	80
航空機減価償却累計額	△ 351	賞与等引当金	37,554
その他	4,661	預り金	14,310
その他減価償却累計額	△ 4	その他	9,499
建設仮勘定	13,924	負債合計	5,173,943
インフラ資産	2,208,750	<b>【純資産の部】</b>	
土地	400,941	固定資産等形成分	5,967,959
建物	120,630	余剰分（不足分）	△ 4,963,900
建物減価償却累計額	△ 59,414	他団体出資等分	3,725
工作物	5,879,319		
工作物減価償却累計額	△ 4,313,022		
その他	28		
その他減価償却累計額	△ 15		
建設仮勘定	180,283		
物品	331,771		
物品減価償却累計額	△ 206,566		
物品減損損失累計額	△ 7		
無形固定資産	92,740		
ソフトウェア	3,991		
その他	88,677		
無形固定資産仮勘定	72		
投資その他の資産	1,183,113		
投資及び出資金	141,691		
有価証券	33,504		
出資金	36,288		
その他	71,899		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,019		
長期貸付金	67,201		
基金	943,616		
減債基金	787,560		
その他	156,056		
その他	22,913		
徴収不能引当金	△ 3,326		
流動資産	594,274		
現金預金	160,411		
未収金	34,873		
短期貸付金	9,138		
基金	371,368		
財政調整基金	199,870		
減債基金	171,498		
棚卸資産	3,262		
その他	15,523		
徴収不能引当金	△ 301		
繰延資産	-		
資産合計	6,181,727	純資産合計	1,007,784
		負債及び純資産合計	6,181,727

# 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額			
経常費用	2,953,305			
業務費用	1,181,375			
人件費	560,665			
職員給与費	468,050			
賞与等引当金繰入額	37,275			
退職手当引当金繰入額	29,581			
その他	25,759			
物件費等	549,742			
物件費	346,147			
維持補修費	40,503			
減価償却費	142,097			
その他	20,994			
その他の業務費用	70,968			
支払利息	31,606			
徴収不能引当金繰入額	1,082			
その他	38,281			
移転費用	1,771,930			
補助金等	1,682,321			
社会保障給付	32,120			
他会計への繰出金	-			
その他	57,488			
経常収益	308,351			
使用料及び手数料	170,225			
その他	138,126			
純経常行政コスト	△ 2,644,954			
臨時損失	11,852			
災害復旧事業費	698			
資産除売却損	3,658			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	7,496			
臨時利益	3,447			
資産売却益	1,802			
その他	1,645			
純行政コスト	△ 2,653,359			
財源	2,796,675			
税収等	2,135,471			
県税	1,345,423			
地方譲与税	176,225			
地方特例交付金	4,701			
地方交付税	141,193			
その他税収	246,270			
寄附金	3			
その他（寄附金以外）	221,657			
国等補助金	661,204			
本年度差額	143,316			
固定資産の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加		△ 11,616	11,616	
有形固定資産等の減少		97,918	△ 97,918	
貸付金・基金等の増加		△ 138,730	138,730	
貸付金・基金等の減少		322,820	△ 322,820	
資産評価差額	△ 265	△ 265		
無償所管換等	1,597	1,597		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	1,405		1,405	
本年度純資産変動額	146,052	△ 10,284	156,336	-
前年度末純資産残高	861,732	5,978,244	△ 5,120,237	3,725
本年度末純資産残高	1,007,784	5,967,959	△ 4,963,900	3,725

## 連結財務書類注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…取得原価
- ② 無形固定資産…取得原価

また、地方公営企業法が適用される会計及び連結対象団体においては、原則取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

なお、一部の連結対象団体においては、取得価額または、額面金額で評価しています。

- ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの…取得原価または償却原価

- ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの…出資金額

ただし、②のイ及び③のイのうち実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
工作物	3年～80年
物品	2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部の連結対象団体において、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個

別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額（全職員が年度末に自己都合退職するものと仮定した場合の退職手当の額）を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

**(5) リース取引の処理方法**

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

**(6) 消費税等の会計処理**

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

**(7) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理**

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

**2 重要な後発事象**

該当ありません。

**3 偶発債務**

**(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況**

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

損失補償等に係る債務負担行為のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定対象となったものを記載しています。

そのうち将来負担比率の算定に含めた将来負担額を損失補償等引当金として貸借対照表に計上し、引当金計上額を除く損失補償債務等額は、偶発債務として表に記載していま

す。

団体等	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	偶発債務（引当金計上額を除く損失補償債務等額）	
（福）神奈川県社会福祉協議会	—	218 百万円	1,965 百万円	2,184 百万円
三菱倉庫（株）	—	1,254 百万円	11,289 百万円	12,543 百万円
計	—	1,473 百万円	13,254 百万円	14,727 百万円

#### 4 追加情報

##### (1) 連結対象団体（会計）

会計（団体）名	区分	連結方法	比例連結割合
水道事業	地方公営企業会計	全部	-
電気事業	地方公営企業会計	全部	-
公営企業資金等運用事業	地方公営企業会計	全部	-
相模川総合開発共同事業	地方公営企業会計	全部	-
酒匂川総合開発事業	地方公営企業会計	全部	-
流域下水道事業会計	地方公営企業会計	全部	-
国民健康保険事業会計	地方公営事業会計	全部	-
神奈川県川崎競馬組合	一部事務組合	比例	66.67%
神奈川県内広域水道企業団	一部事務組合	比例	47.25%
(地独)神奈川県立病院機構	地方独立行政法人	全部	-
(地独)神奈川県立産業技術総合研究所	地方独立行政法人	全部	-
(大)神奈川県立保健福祉大学	地方独立行政法人	全部	-
神奈川県道路公社	地方公社	全部	-
神奈川県住宅供給公社	地方公社	全部	-
(公財)神奈川県芸術文化財団	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県産業振興センター	第三セクター等	全部	-
(公財)地球環境戦略研究機関	第三セクター等	全部	-
(公財)かながわトラストみどり財団	第三セクター等	全部	-
(公財)かながわ海岸美化財団	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県下水道公社	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県暴力追放推進センター	第三セクター等	全部	-
(公社)神奈川県農業公社	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県文学振興会	第三セクター等	全部	-
(株)湘南国際村協会	第三セクター等	全部	-
(福)神奈川県総合リハビリテーション事業団	第三セクター等	全部	-
(公財)かながわ国際交流財団	第三セクター等	全部	-
(公財)かながわ健康財団	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県栽培漁業協会	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県都市整備技術センター	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県生活衛生営業指導センター	第三セクター等	全部	-
(一財)神奈川県厚生福利振興会	第三セクター等	全部	-
(一財)神奈川県教育福祉振興会	第三セクター等	比例	25.00%
(職)神奈川県能力開発センター	第三セクター等	比例	49.75%
(株)湘南なぎさパーク	第三セクター等	比例	42.47%
(一財)あしがら勤労者いこいの村	第三セクター等	比例	40.00%
(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	第三セクター等	比例	32.89%
(一社)神奈川県畜産会	第三セクター等	比例	30.99%
(一社)神奈川県果実協会	第三セクター等	比例	25.00%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結対象としています。
- ② 一部事務組合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結対象としています。
- ④ 地方公社は、すべて全部連結対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含む。）は、全部連結対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等に

については、出資割合等に応じて、比例連結対象としています。

ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結対象としていません。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

- ・普通財産のうち活用が図られていない資産
- ・庁内において売却方針である資産

### イ 内訳

区分	金額
事業用資産	20,745 百万円
土地	20,745 百万円

# 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	3,070,073,900,229	70,235,955,280	46,208,761,989	3,094,101,093,520	1,116,447,927,124	32,795,923,930	1,977,653,166,396
土地	1,393,698,998,522	2,894,486,537	4,598,666,329	1,391,994,818,730	2,315,392,189	0	1,389,679,426,541
立木竹	485,394	0	12,629	472,765	0	0	472,765
建物	1,538,443,706,728	30,807,628,065	9,592,693,939	1,559,658,640,854	1,015,277,324,401	30,558,438,367	544,381,316,453
工作物	118,818,225,639	2,680,127,469	2,245,678,579	119,252,674,529	96,101,774,993	2,012,915,636	23,150,899,537
船舶	3,371,706,788	0	252,271	3,371,454,517	1,769,845,643	210,572,082	1,601,608,874
浮標等	716,994,124	177,288,100	7,896,000	886,386,224	628,338,249	13,966,525	258,047,975
航空機	351,225,000	0	0	351,225,000	351,224,999	0	1
その他	4,932,709,243	90,639,204	362,319,804	4,661,028,643	4,026,650	31,320	4,657,001,993
建設仮勘定	9,739,848,791	33,585,785,905	29,401,242,438	13,924,392,258	0	0	13,924,392,258
インフラ資産	6,531,093,980,776	100,422,145,527	50,315,555,282	6,581,200,571,022	4,372,450,881,266	92,951,428,632	2,208,749,689,757
土地	396,886,008,945	4,055,053,892	460,815	400,940,602,022	0	0	400,940,602,022
建物	120,536,098,106	206,901,189	113,397,795	120,629,601,500	59,414,387,890	3,245,418,524	61,215,213,610
工作物	5,834,302,869,958	48,564,796,768	3,548,710,712	5,879,318,956,015	4,313,021,768,711	89,705,959,148	1,566,297,187,304
その他	28,492,577	0	0	28,492,577	14,724,665	50,959	13,767,912
建設仮勘定	179,340,511,190	47,595,393,678	46,652,985,960	180,282,918,908	0	0	180,282,918,908
物品	323,030,063,210	16,412,954,995	7,672,306,379	331,770,711,826	206,572,337,803	14,715,944,978	125,198,374,023
合計	9,924,197,944,215	187,071,055,802	104,196,623,649	10,007,072,376,368	5,695,471,146,194	140,463,297,540	4,311,601,230,177

※「本年度末減価償却累計額(E)」の「土地(事業用資産)」、「建物(事業用資産)」及び「物品」は減損損失累計額を含んでいる